

令和 8 年 度

宮若市水道事業会計予算書

令和8年度宮若市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度宮若市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	7,753	戸
(2)	年間総給水量	2,398,843	m ³
(3)	1日平均給水量	6,572	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	(A) 建設改良費		
	(ア) 施設改良費	91,986	千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	513,870 千円
第 1 項	営業収益	454,118 千円
第 2 項	営業外収益	59,750 千円
第 3 項	特別利益	2 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	550,163 千円
第 1 項	営業費用	513,054 千円
第 2 項	営業外費用	36,106 千円
第 3 項	特別損失	3 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額157,431千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,362千円、当年度分損益勘定留保資金131,347千円及び減債積立金17,722千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	72,099 千円
第 1 項	企業債	70,600 千円
第 2 項	負担金	1,499 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	229,530 千円
第 1 項	建設改良費	91,986 千円
第 2 項	固定資産購入費	8,872 千円
第 3 項	企業債償還金	127,672 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 拡張事業費	閉山炭鉱水道施設整備事業、上水道拡張事業及び水道水源開発等施設整備事業	5,772,823	昭和 48 年度	44,581
				昭和 49 年度	65,765
				昭和 50 年度	26,681
				昭和 51 年度	28,183
				昭和 52 年度	87,015
				昭和 53 年度	137,415
				昭和 54 年度	412,710
				昭和 55 年度	568,875
				昭和 56 年度	213,663
				昭和 57 年度	106,850
				昭和 58 年度	22,137
				昭和 59 年度	36,343
				昭和 60 年度	72,037
				昭和 61 年度	79,695
				昭和 62 年度	52,526
				昭和 63 年度	75,592
				平成 元 年度	131,275
				平成 2 年度	183,339
				平成 3 年度	263,730
				平成 4 年度	311,952
				平成 5 年度	241,745
				平成 6 年度	56,040
				平成 7 年度	331,377
				平成 8 年度	981,935

			平成 9 年度	1,003,202
			平成 10 年度	126,376
			平成 11 年度	98,854
			平成 12 年度	5,865
			平成 13 年度	7,065
			平成 14 年度	0
			平成 15 年度	0
			平成 16 年度	0
			平成 17 年度	0
			平成 18 年度	0
			平成 19 年度	0
			平成 20 年度	0
			平成 21 年度	0
			平成 22 年度	0
			平成 23 年度	0
			平成 24 年度	0
			平成 25 年度	0
			平成 26 年度	0
			平成 27 年度	0
			平成 28 年度	0
			平成 29 年度	0
			平成 30 年度	0
			令和 元 年度	0
			令和 2 年度	0
			令和 3 年度	0
			令和 4 年度	0
			令和 5 年度	0
			令和 6 年度	0
			令和 7 年度	0
			令和 8 年度	0
			令和 9 年度	380,090

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 70,600	証書借入	4.0%以内	政府資金、その他銀行等については、その融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、50, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

76, 599 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 地方公営企業繰出基準に基づく児童手当の経費に係る一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、588千円である。

(利益剰余金の処分)

第 11 条 繰越利益剰余金のうち、20, 000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 20, 000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、11, 934千円と定める。

令和8年6月12日 提出

宮若市長 柴田 裕美子

令和8年度宮若市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			513,870	
	1. 営業収益		454,118	
		1. 給水収益	421,570	
		2. 受託工事収益	10,000	
		3. その他の営業収益	240	
		4. 負担金	22,308	
	2. 営業外収益		59,750	
		1. 受取利息及び配当金	5	
		2. 他会計補助金	588	
		3. 水道加入金	1,650	
		4. 負担金	1	
		5. 長期前受金戻入	57,161	
		6. 雑収益	345	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			550,163	
	1. 営業費用		513,054	
		1. 原水及び浄水費	176,762	
		2. 配水及び給水費	89,116	
		3. 受託工事費	10,000	
		4. 総係費	47,173	
		5. 減価償却費	188,508	
		6. 資産減耗費	1,494	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		36,106	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	16,105	
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	20,000	
	3. 特別損失		3	
		1. 過年度損益修正損	2	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			72,099	
	1. 企業債		70,600	
		1. 企業債	70,600	
	2. 負担金		1,499	
		1. 負担金	1,499	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			229,530	
	1. 建設改良費		91,986	
		1. 施設改良費	91,986	
	2. 固定資産購入費		8,872	
		1. 固定資産購入費	8,872	
	3. 企業債償還金		127,672	
		1. 企業債償還金	127,672	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和8年度 宮若市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 33,415,074
減価償却費	188,508,000
固定資産除却費	1,494,000
引当金の増減額(△は減少)	2,603,000
長期前受金戻入(△)	△ 57,161,000
受取利息及び配当金(△)	△ 5,000
支払利息及び企業債取扱諸費	16,105,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 940,232
未払金の増減額(△は減少)	3,926
たな卸し資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
小 計	117,192,620
受取利息及び配当金	5,000
支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 16,105,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,092,620

	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 91,689,091
負担金	1,499,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,190,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	70,600,000
企業債の償還(△)	△ 127,672,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,072,000
資金増加額(又は減少額)	△ 46,169,471
資金期首残高	268,794,477
資金期末残高	222,625,006

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4) 9	0	41,703	23,096	64,799	11,800	76,599	
前年度	(4) 9	0	41,393	25,131	66,524	12,787	79,311	
比 較	(0) 0	0	310	△ 2,035	△ 1,725	△ 987	△ 2,712	

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)	期末勤勉 (千円)	児童 (千円)	退職 (千円)	地域 (千円)
	本年度	996	678	1,364	152	500	2,567	12,209	640	2,944	1,046
	前年度	666	324	943	185	496	2,411	16,077	240	3,254	535
	比 較	330	354	421	△ 33	4	156	△ 3,868	400	△ 310	511

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 7	0	25,275	16,064	41,339	8,555	49,894	
前年度	(0) 7	0	25,533	16,558	42,091	8,803	50,894	
比 較	(0) 0	0	△ 258	△ 494	△ 752	△ 248	△ 1,000	

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)	期末勤勉 (千円)	児童 (千円)	退職 (千円)	地域 (千円)
	本年度	996	678	912	39	500	1,862	7,416	640	1,975	1,046
	前年度	666	324	501	48	496	1,648	9,784	240	2,316	535
	比 較	330	354	411	△ 9	4	214	△ 2,368	400	△ 341	511

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4) 2	0	16,428	7,032	23,460	3,245	26,705	
前年度	(4) 2	0	15,860	8,573	24,433	3,984	28,417	
比 較	(0) 0	0	568	△ 1,541	△ 973	△ 739	△ 1,712	

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)	期末勤勉 (千円)	児童 (千円)	退職 (千円)	地域 (千円)
	本年度	0	0	452	113	0	705	4,793	0	969	0
	前年度	0	0	442	137	0	763	6,293	0	938	0
	比 較	0	0	10	-24	0	△ 58	△ 1,500	0	31	0

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 明 細 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	310	昇給等に伴う増減分	76	昇給によるもの 76	平均昇給率 (昇給期) 1月 0.23% (職員数) 6人
		その他の増減分	234	給与改定によるもの 762 採用・退職によるもの △ 3,628 勤務形態変更(再任用)によるもの △ 1,418 会計間異動によるもの 3,951 会計年度任用によるもの 567	職員の異動の状況 (会計年度任用職員を除く) 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人 採用者等 0人 退職者等 1人 会計間異動 増3人 減2人
職員手当	2,946	その他の増減分	扶養手当 330 住居手当 354 通勤手当 421 特殊勤務手当 △ 33 管理職手当 4 時間外手当 156 期末勤勉手当 1,113 児童手当 400 退職手当組合負担金 △ 310 地域手当 511	給与改定によるもの 162 昇給によるもの 89 採用・退職によるもの △ 2,077 役職定年によるもの △ 1,078 会計間異動によるもの 4,852 地域手当支給率の変更によるもの 228 会計年度任用によるもの 788 その他 △ 18	

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当り給与

区 分		企業職	備 考
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,629	
	平均給与月額 (円)	375,935	
	平均年齢 (歳)	50.9歳	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,471	
	平均給与月額 (円)	357,123	
	平均年齢 (歳)	50.6歳	

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
高 校 卒	206,700	200,300	223,200	
大 学 卒	232,000	232,000		

ウ 等級別職員数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年4月1日	1 級	()	()	
	2 級	()	()	
		1	14.3	
	3 級	()	()	
		2	28.6	
	4 級	()	()	
		4	57.1	
	5 級	()	()	
令和7年4月1日	6 級	()	()	
	7 級	()	()	
	計	()	()	
		7	100.0	
	1 級	()	()	
	2 級	()	()	
		1	14.3	
	3 級	()	()	
令和7年4月1日		3	42.8	
	4 級	()	()	
		2	28.6	
	5 級	()	()	
	6 級	()	()	
		1	14.3	
	7 級	()	()	
	計	()	()	
		7	100.0	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事 技術員	主 事 技術員	主 任 主 事 主 務 技 術 員	主 査 係 長 主 務 技 術 員 主 任 技 術 員	課長補佐	課 長	調 整 監

エ 昇給

人 事 評 価 結 果 の 活 用				無	
定 期 昇 給 以 外 の 昇 給 制 度				無	
昇 給 日				1月1日	
区 分				合 計	企業職
本 年 度	職員数 (A) (人)			7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)			6	6
	号級数別内訳	1号級 (人)			
		2号級 (人)		3	3
		3号級 (人)			
		4号級 (人)		3	3
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比率 (B)／(A) (%)			85.7	85.7
前 年 度	職員数 (A) (人)			7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)			4	4
	号級数別内訳	1号級 (人)			
		2号級 (人)		2	2
		3号級 (人)		1	1
		4号級 (人)		1	1
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比率 (B)／(A) (%)			57.1	57.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	3級5%から7級20%	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	3級5%から7級20%	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	3級5%から10級20%	

※ ()内は、暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	

キ 地域手当

支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率（％）	0.15
支給対象職員の比率（％） （令和8年4月1日現在）	28.6
代表的な特殊勤務手当の名称	塩素取扱

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	新築・購入5年未満の住居手当の支給を継続 2,500円/月 支給要件の家賃を月額12,000円以上（国：16,000円以上）とし、 支給限度額を27,000円（国：28,000円）としている。
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生額	当該年 度支払 義務発 生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度 以降の支 払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国 補 助 金	起 債	その他						
1. 資本 的支出	1. 拡張 事業費	閉山炭鉱水道施設整備 事業、上水道拡張事業 及び水道水源開発等施設 整備事業	昭和48	44,581	12,219	30,400	1,962	44,581	44,581	-	44,581	-	0.72
			49	65,765	4,050	58,100	3,615	65,765	65,765	-	65,765	-	1.07
			50	26,681	7,600	15,200	3,881	26,681	26,681	-	26,681	-	2.23
			51	28,183	8,058	16,100	4,025	28,183	28,183	-	28,183	-	2.69
			52	87,015	21,727	60,500	4,788	87,015	87,015	-	87,015	-	4.10
			53	137,415	32,032	100,100	5,283	137,415	137,415	-	137,415	-	6.33
			54	412,710	70,594	336,700	5,416	412,710	412,710	-	412,710	-	13.04
			55	568,875	93,615	474,600	660	568,875	568,875	-	568,875	-	22.29
			56	213,663	33,153	179,800	710	213,663	213,663	-	213,663	-	25.76
			57	106,850	29,730	54,000	23,120	106,850	106,850	-	106,850	-	27.49
			58	22,137	2,529	14,800	4,808	22,137	22,137	-	22,137	-	27.85
			59	36,343	2,520	28,000	5,823	36,343	36,343	-	36,343	-	28.45
			60	72,037	14,133	37,800	20,104	72,037	72,037	-	72,037	-	29.62
			61	79,695	15,673	39,300	24,722	79,695	79,695	-	79,695	-	30.91
			62	52,526	12,869	10,400	29,257	52,526	52,526	-	52,526	-	31.77
			63	75,592	23,622	13,400	38,570	75,592	75,592	-	75,592	-	32.99
			平成元	131,275	41,301	25,300	64,674	131,275	131,275	-	131,275	-	35.13
			2	183,339	57,544	9,400	116,395	183,339	183,339	-	183,339	-	38.11
			3	263,730	86,177	0	177,553	263,730	263,730	-	263,730	-	42.39
			4	311,952	72,533	74,200	165,219	311,952	311,952	-	311,952	-	47.46
			5	241,745	52,503	61,600	127,642	241,745	241,745	-	241,745	-	51.39
			6	56,040	5,193	13,900	36,947	56,040	56,040	-	56,040	-	52.30
			7	331,377	0	241,500	89,877	331,377	331,377	-	331,377	-	57.69
			8	981,935	0	692,900	289,035	981,935	981,935	-	981,935	-	73.65

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生額	当該年 度支払 義務発 生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度 以降の 支払義務 発生予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国 補 助 金	庫 起 債	その他						
			9	1,003,202	0	746,200	257,002	1,003,202	1,003,202	-	1,003,202	-	89.95
			10	126,376	0	100,500	25,876	126,376	126,376	-	126,376	-	92.01
			11	98,854	0	98,800	54	98,854	98,854	-	98,854	-	93.61
			12	5,865	0	5,100	765	5,865	5,865	-	5,865	-	93.71
			13	7,065	0	7,000	65	7,065	7,065	-	7,065	-	93.82
			14	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			15	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			16	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			17	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			18	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			19	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			20	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			21	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			22	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			23	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			24	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			25	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			26	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			27	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			28	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			29	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			30	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			令和元	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			2	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			3	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			4	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			5	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			6	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			7	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			8	0	0	0	0	0	0	-	0	-	93.82
			9	380,089	0	208,400	171,689	-	-	-	-	380,089	-
			計	6,152,912	699,375	3,754,000	1,699,537	5,772,823	5,772,823	0	5,772,823	380,089	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
浄水施設夜間 警備業務委託費	千円 28,380	令和7年度	千円 1,624	令和8年度～ 令和11年度	千円 26,756	千円 26,756
水質検査 業務委託費	千円 8,295		千円	令和8年度	千円 8,295	千円 8,295
次亜塩素酸 ナトリウム外 水道用薬 品購入費	千円 8,717		千円	令和8年度	千円 8,717	千円 8,717
水道検針 業務委託費	千円 21,964	令和6年度～ 令和7年度	千円 7,851	令和8年度～ 令和9年度	千円 14,113	千円 14,113

令和8年度宮若市水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日まで)

資 産 の 部

(単位 : 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		276,905,641
ロ 建物	537,893,129	
減価償却累計額	<u>△ 299,411,302</u>	238,481,827
ハ 構築物	5,408,426,507	
減価償却累計額	<u>△ 3,741,552,601</u>	1,666,873,906
ニ 機械及び装置	2,909,764,809	
減価償却累計額	<u>△ 2,353,286,103</u>	556,478,706
ホ 車両及び運搬具	129,735	
減価償却累計額	<u>0</u>	129,735
ヘ 工具器具及び備品	100,735,746	
減価償却累計額	<u>△ 57,092,638</u>	43,643,108
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

2,782,512,923

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		206,300
ロ ダム使用权		<u>293,259,282</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

293,465,582

固 定 資 産 合 計

3,075,978,505

2. 流動資産

(1) 現金預金		222,625,006	
(2) 未収金	35,056,682		
貸倒引当金	<u>△ 541,000</u>	34,515,682	
(3) 貯蔵品		10,624,387	
(4) つり銭準備金		100,000	
(5) 有価証券		100,000	
(6) 前払費用		<u>8,653</u>	
流動資産合計			<u>267,973,728</u>
資産合計			<u><u>3,343,952,233</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,391,016,901	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>2,696,000</u>	
固定負債合計			<u>1,393,712,901</u>

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		127,672,000	
(2) 未払金		14,751,926	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		8,322,000	
(4) 預り金		9,011,070	
(5) 預り有価証券		<u>100,000</u>	
流動負債合計			<u>159,856,996</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	1,263,422,200
ロ 負担金	1,177,548,485
ハ その他前受金	998,701,924

長期前受金合計

3,439,672,609

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金収益化累計額	△ 800,251,248
ロ 負担金収益化累計額	△ 818,742,839
ハ その他前受金収益化累計額	△ 522,729,159

長期前受金収益化累計額合計

△ 2,141,723,246

繰延収益合計

1,297,949,363

負債合計

2,851,519,260

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

142,279,002

資本金合計

142,279,002

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	9,019,000
ロ 他会計補助金	0
ハ 負担金	<u>15,818,000</u>

資 本 剰 余 金 合 計	<u>24,837,000</u>
---------------	-------------------

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>325,316,971</u>

利 益 剰 余 金 合 計	<u>325,316,971</u>
---------------	--------------------

剰 余 金 合 計	<u>350,153,971</u>
-----------	--------------------

資 本 合 計	<u>492,432,973</u>
---------	--------------------

負 債 資 本 合 計	<u><u>3,343,952,233</u></u>
-------------	-----------------------------

注記

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度における期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費を支給するための賞与引当金の取崩し額は、5,900千円を予定している。

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和7年度宮若市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	373,030,000	
(2) 受託工事収益	9,090,909	
(3) その他の営業収益	240,000	
(4) 負 担 金	21,521,000	403,881,909

2. 営 業 費 用

(1) 原水及び浄水費	170,168,710	
(2) 配水及び給水費	79,304,818	
(3) 受託工事費	9,090,909	
(4) 総 係 費	45,088,637	
(5) 減 価 償 却 費	188,507,000	
(6) 資 産 減 耗 費	1,494,000	
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	493,654,074

営 業 利 益

△ 89,772,165

3. 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	5,000	
(2) 他会計補助金	240,000	
(3) 水 道 加 入 金	1,500,000	
(4) 負 担 金	0	
(5) 長期前受金戻入	58,288,000	
(6) 雑 収 益	314,529	60,347,529

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債
取 扱 諸 費

16,745,000

(2) 雑 支 出

0

16,745,000

43,602,529

経 常 利 益

△ 46,169,636

5. 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益

0

0

6. 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損

0

0

0

当 年 度 純 利 益

△ 46,169,636

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

404,901,681

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額

0

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

358,732,045

令和7年度宮若市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日まで)

資 産 の 部

(単位 : 円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		276,905,641
ロ 建物	537,893,129	
減価償却累計額	<u>△ 289,697,302</u>	248,195,827
ハ 構築物	5,342,611,416	
減価償却累計額	<u>△ 3,633,228,601</u>	1,709,382,815
ニ 機械及び装置	2,885,384,809	
減価償却累計額	<u>△ 2,302,522,103</u>	582,862,706
ホ 車両及び運搬具	129,735	
減価償却累計額	<u>0</u>	129,735
ヘ 工具器具及び備品	100,735,746	
減価償却累計額	<u>△ 56,247,638</u>	44,488,108
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

2,861,964,832

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		206,300
ロ ダム使用权		<u>312,120,282</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

312,326,582

固 定 資 産 合 計

3,174,291,414

2. 流動資産

(1) 現金預金		268,794,477	
(2) 未収金	34,116,450		
貸倒引当金	<u>△ 360,000</u>	33,756,450	
(3) 貯蔵品		10,624,387	
(4) つり銭準備金		100,000	
(5) 有価証券		100,000	
(6) 前払費用		<u>8,653</u>	
流動資産合計			<u>313,383,967</u>
資産合計			<u><u>3,487,675,381</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,448,088,901	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>2,696,000</u>	
固定負債合計			<u>1,450,784,901</u>

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		127,672,000	
(2) 未払金		14,748,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		5,900,000	
(4) 預り金		9,011,070	
(5) 預り有価証券		<u>100,000</u>	
流動負債合計			<u>157,431,070</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	1,263,422,200
ロ 負担金	1,176,049,485
ハ その他前受金	998,701,924

長期前受金合計

3,438,173,609

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金収益化累計額	△ 778,714,248
ロ 負担金収益化累計額	△ 802,024,839
ハ その他前受金収益化累計額	△ 503,823,159

長期前受金収益化累計額合計

△ 2,084,562,246

繰延収益合計

1,353,611,363

負債合計

2,961,827,334

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

142,279,002

資本金合計

142,279,002

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	9,019,000
ロ 他会計補助金	0
ハ 負担金	15,818,000

資 本 剰 余 金 合 計	24,837,000
---------------	------------

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	358,732,045

利 益 剰 余 金 合 計	358,732,045
---------------	-------------

剰 余 金 合 計	383,569,045
-----------	-------------

資 本 合 計	525,848,047
---------	-------------

負 債 資 本 合 計	3,487,675,381
-------------	---------------

令和8年度宮若市水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益				513,870	
	1. 営業収益			454,118	
		1. 給水収益		421,570	
			1. 専用使用料	415,195	専用栓使用料金
			2. 一時使用料	729	一時使用料金
			3. 量水器使用料	5,646	量水器使用料金
		2. 受託工事収益		10,000	
			1. 増設修繕工事収益	10,000	増設修繕工事収益
		3. その他の営業収益		240	
			1. 手数料	240	諸手数料
		4. 負担金		22,308	
			1. 負担金	22,308	共同施設維持管理費外負担金
	2. 営業外収益			59,750	
		1. 受取利息 及び配当金		5	
			1. 預金利息	5	預金利息

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2. 他会計補助金		588	
			1. 他会計補助金	588	一般会計補助金
		3. 水道加入金		1,650	
			1. 水道加入金	1,650	水道加入金
		4. 負担金		1	
			1. 負担金	1	負担金
		5. 長期前受金戻入		57,161	
			1. 補助金長期前受金戻入	21,537	国庫補助金等長期前受金戻入
			2. 負担金長期前受金戻入	16,718	負担金長期前受金戻入
			3. その他長期前受金戻入	18,906	その他長期前受金戻入
		6. 雑収益		345	
			1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
			2. その他雑収益	344	水道用地賃貸料
	3. 特別利益			2	
		1. 過年度損益修正益		1	
			1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2. その他特別利益		1	
			1. その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費		550,163	
				513,054	
				176,762	
			1. 給料	23,236	一般職給
			2. 手当	9,488	通勤手当 590
					時間外勤務手当 967
					住居手当 324
					特殊勤務手当 152
					期末勤勉手当 6,212
					退職手当組合負担金 970
					地域手当 273
			3. 賞与引当金繰入額	3,342	期末勤勉手当繰入 2,950 法定福利費繰入 392
			4. 法定福利費	5,547	共済組合費外
			5. 備用品費	711	消耗器材費
			6. 燃料費	357	公用車燃料費外
			7. 光熱水費	268	水源地電灯料外
			8. 修繕費	13,000	水源地施設外修繕費
			9. 被服費	175	作業着外
			10. 動力費	51,362	電力使用料

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			11. 藥品費	8,918	次亜塩素代外
			12. 通信運搬費	1,221	水源地電話料外
			13. 保険料	156	公有物件及び自動車損害賠償 保険料
			14. 委託料	51,512	水質検査委託料外
			15. 賃借料	929	電話回線借上料外
			16. 材料費	2,000	修繕用外材料費
			17. 補償金	382	水源地補償費
			18. 負担金	4,158	犬鳴ダム維持管理費 2,230 共同施設維持管理費 1,621
		2. 配水及び給水費		89,116	
			1. 給料	6,483	一般職給
			2. 手当	4,209	扶養手当 156
					通勤手当 250
					時間外勤務手当 800
					住居手当 324
					期末勤勉手当 2,041
					退職手当組合負担金 372
					地域手当 266
			3. 賞与引当金繰入額	2,803	期末勤勉手当繰入 1,869 法定福利費繰入 934
			4. 法定福利費	1,925	共済組合費
			5. 備用品費	471	工事用消耗器材費

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			6. 燃料費	389	公用車燃料費外
			7. 光熱水費	57	配水池電灯料
			8. 修繕費	43,600	配水管外修繕費
			9. 路面復旧費	1,000	道路掘削復旧費
			10. 被服費	138	作業着外
			11. 動力費	296	加圧ポンプ動力費
			12. 通信運搬費	264	増圧ポンプ室電話代外
			13. 保険料	260	公有物件及び自動車損害賠償 保険料
			14. 委託料	22,515	漏水調査委託料外
			15. 賃借料	777	電話回線借上料外
			16. 材料費	3,900	工事用材料費
			17. 公課費	29	公用車重量税
		3. 受託工事費		10,000	
			1. 工事請負費	10,000	受託工事請負費
		4. 総係費		47,173	
			1. 給料	11,984	一般職給

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2. 手当	9,399	扶養手当 840 通勤手当 524 時間外勤務手当 800 住居手当 30 管理職手当 500 期末勤勉手当 3,956 児童手当 640 退職手当組合負担金 1,602 地域手当 507
			3. 賞与引当金繰入額	2,177	期末勤勉手当繰入 1,844 法定福利費繰入 333
			4. 法定福利費	4,328	共済組合費 4,231 公務災害補償基金負担金 97
			5. 旅費	234	普通旅費
			6. 備用品費	575	電算用紙代外
			7. 燃料費	36	公用車燃料費外
			8. 印刷製本費	1,199	納付書外印刷費
			9. 修繕費	100	電算機器外修繕費
			10. 通信運搬費	3,767	郵便料外
			11. 保険料	17	自動車損害賠償保険料
			12. 委託料	2,488	料金・会計システム保守契約外
			13. 手数料	2,737	口座振替取扱事務外手数料
			14. 賃借料	2,324	車借上料外

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			15. 負担金	5,517	窓口業務負担金外
			16. 補償金	100	
			17. 公課費	10	収入印紙代
			18. 貸倒引当金繰入額	181	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費		188,508	
			1. 有形固定資産減価償却費	169,647	建物減価償却費 9,714 構築物減価償却費 108,324 機械及び装置減価償却費 50,764 工具器具及び備品減価償却費 845
			2. 無形固定資産減価償却費	18,861	ダム使用权減価償却費
		6. 資産減耗費		1,494	
			1. 固定資産除却費	1,493	固定資産除却費
			2. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
		7. その他営業費用		1	
			1. 雑支出	1	雑支出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用			36,106	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		16,105	
			1. 企業債利息	16,092	企業債利息
			2. 借入金利息	13	借入金利息
		2. 雑支出		1	
			1. 雑支出	1	雑支出
		3. 消費税及び 地方消費税		20,000	
			1. 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失			3	
		1. 過年度損益修正損		2	
			1. 過年度損益修正損	2	料金等時効欠損金
		2. その他特別損失		1	
			1. その他特別損失	1	その他特別損失
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
			1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 資本的收入				72,099	
	1. 企業債			70,600	
		1. 企業債		70,600	
			1. 企業債	70,600	上水道事業債
	2. 負担金			1,499	
		1. 負担金		1,499	
			1. 負担金	1,499	共同施設改良等負担金

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 資本的支出				229,530	
	1. 建設改良費			91,986	
		1. 施設改良費		91,986	
			1. 旅費	17	普通旅費
			2. 備用品費	805	事務用品費
			3. 燃料費	30	公用車燃料費
			4. 委託料	627	システム保守委託料
			5. 賃借料	265	水道積算システム外リース料
			6. 施設改良費	17,946	桐野浄水場系管末水質計器更新工事外
			7. 工事請負費	70,000	鶴田・新入線更新工事外
			8. 負担金	2,296	共同施設維持管理負担金

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
	2. 固定資産購入費			8,872	
		1. 固定資産購入費		8,872	
			1. 固定資産購入費	2,838	導水ポンプ購入費外
			2. 量水器購入費	6,034	量水器購入費
	3. 企業債償還金			127,672	
		1. 企業債償還金		127,672	
			1. 企業債償還金	127,672	企業債償還金
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
			1. 予備費	1,000	